

宝塚市議会60周年記念誌

「歌劇のまち」の 議会改革

～市民とともに歩む宝塚市議会をめざして～

好評
発売中



1 「地方分権改革」のうねりの中で

議会運営について見直しが始まる

平成七年（一九九五）一月の阪神・淡路大震災をきっかけとして急速に悪化した財政状況を改善するため、宝塚市は平成八年（一九九六）から大規模な行政改革に乗り出した。行政運営全般について、あらゆる面から見直しが進められようとしていた。

折しも、我が国において「地方分権改革」がさかんに言われ始めた頃である。

これまでの中央集権的な行政のあり方を問い直し地方分権を推進することが望まれていることから、国と地方の役割を見直し、国から地方への権限移譲、地方税財源の充実強化等により地方公共団体の自主性、自律性の強化を図り、二世紀にふさわしい地方自治を確立することをめざし、平成五年（一九九三）に「地方分権の推進に関する法律」が衆参両院でなされ、平成七年（一九九五）には「地方分権推進法」が施行された。

地方分権の推進により地方の自主性、自律性が高まるということは、すなわち地方が独自に判断すべき行政課題が増大することであり、地方議会の役割が飛躍的に大きくなることにもつながる。

そのような状況の中で宝塚市議会は、社会経済情勢の変化に対応した、来るべき地方分権の時代にあふさわしい効

率的で、かつ、より開かれた議会運営等のあり方を検討するため、平成八年（一九九六）に「地方分権改革の推進に関する委員会」を設立させた。これが、地方分権改革の流れを受けて宝塚市議会が取り組むべき課題を明らかにした。

宝塚市政が大きく変動したこの10年、 宝塚市議会が取り組んだ「議会改革」を振り返る！

メインテーマは、宝塚市議会が継続して取り組んでいる「改革」の取り組み。

議会基本条例の制定プロセスやその後の活動について、具体的エピソードを多く盛り込み紹介します。

また、その背景となった宝塚市政の大きな変動と、そこで市議会が直面した数々の行政課題についても詳述しています。

地方分権時代にふさわしい議会となるよう努力を重ねる、宝塚市議会の現状とこれからをお伝えします。

A5判・212頁・並製本

定価1,500円(税込)

編集・発行／宝塚市議会

●推薦のことば

山梨学院大学法学部教授 江藤俊昭

宝塚市議会の改革の軌跡は、地方分権後の住民自治の改革の活きた教科書であるとともに、現場の課題を解決する際の手がかりを与えてくれるという意味での活きた教科書でもあります。

この到達点を踏まえたさらなる10年間(70周年)に向けた改革の新たな物語も期待しています。